

年金積立 Jグロース

つみたてJグロース (愛称)

追加型投信 / 国内 / 株式



投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

岡三証券

岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

設定・運用は

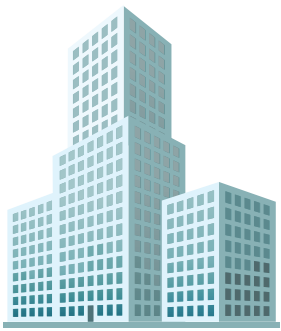
日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

利益還元成長株とは？

- II 当ファンドでは、利益還元成長株を中心に投資を行なうことにより、中長期的にTOPIX（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
- II 利益還元成長株とは①企業の成長が期待できることに加え、②配当や自社株買いなどの株主への利益還元が期待される株式を指します。

利益還元成長株(当ファンドにおけるイメージ)



利益還元成長株



株主への利益還元に積極的な企業は利益水準の向上を見込んでいる(≒今後の成長を見込んでいる)企業と考えられるため、企業の配当政策などに注目します。

持続的成長やモメンタム成長が期待できる企業に注目します。

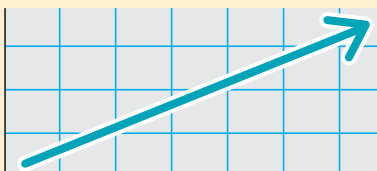
当ファンドが着目する利益成長パターン

- II 当ファンドは、他社の参入が困難な独自のビジネスモデルを持ち、景気変動の影響をさほど受けずに「持続的成長」が期待できる企業群、および、景気変動の波を一時的に受けるものの、それを乗り越え成長し続ける「モメンタム成長」の企業群を主な投資対象とします。

企業によって異なるさまざまな利益成長パターン

当ファンドの主な投資対象となる企業群

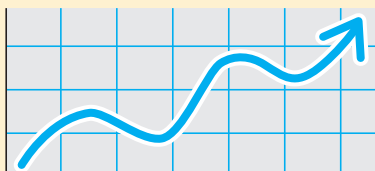
1. 持続的成長



景気変動の影響をさほど受けずに成長を維持する企業

安定的な株価上昇を見込みやすい

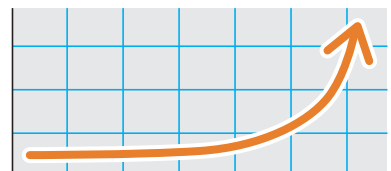
2. モメンタム成長



景気変動を乗り越えながら成長を持続していく企業

安定的な株価上昇を見込みやすい

3. エマージング成長



短期的に急成長する企業

急成長する一方、競争激化により株価上昇が止まるリスクもある

※エマージング成長企業にも投資を行なう場合があります。

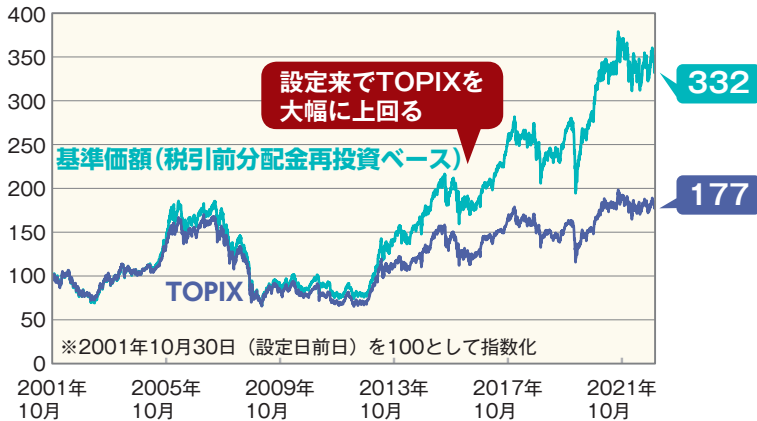
※上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

TOPIXを大きく上回るパフォーマンス

- 当ファンドの設定来のパフォーマンスは、ITバブル崩壊やリーマン・ショックなどの大幅な調整局面を乗り越え、TOPIXを大きく上回って推移しています。
- 特に2009年以降では、リーマン・ショック後の市場回復局面や、アベノミクスを背景に市場が大幅高となった局面を捉え、継続的にTOPIXをアウトパフォームしています。

様々な局面を乗り越え、良好なパフォーマンスとなった「つみたて」グロース

当ファンドの基準価額とTOPIXの推移
(2001年10月31日(設定日)~2022年12月30日)



過去の基準価額(税引前分配金再投資ベース)とTOPIXの年間収益率

	当ファンド	TOPIX	勝敗
2010年	2.58%	-0.97%	勝
2011年	-18.02%	-18.94%	勝
2012年	18.05%	18.01%	勝
2013年	72.11%	51.46%	勝
2014年	12.57%	8.08%	勝
2015年	17.03%	9.93%	勝
2016年	-1.82%	-1.85%	勝
2017年	30.58%	19.69%	勝
2018年	-17.60%	-17.80%	勝
2019年	26.24%	15.21%	勝
2020年	17.91%	4.84%	勝
2021年	10.84%	10.40%	勝
2022年	-7.51%	-5.05%	負

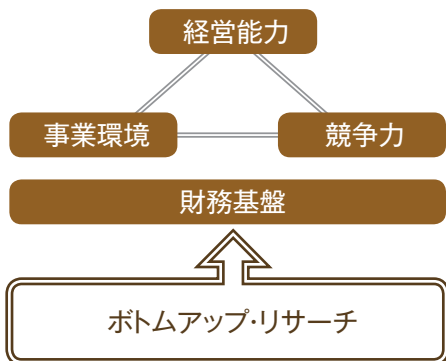
多くの期間でTOPIXを上回る

良好なパフォーマンスを獲得できた要因とは？

- ファンドマネージャーとアナリストが一体となってボトムアップ・リサーチを行ない、経営能力や競争力などを分析することで、継続した成長が期待できる企業を発掘したことに加え、継続保有するという方針を一貫したことが、良好なパフォーマンスの獲得につながったと考えています。

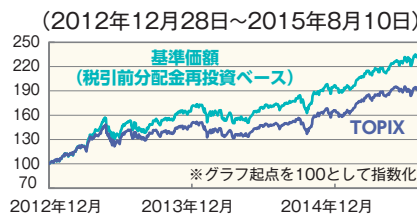
銘柄選定のポイント

財務基盤をはじめ、経営能力、事業環境、競争力を見極めることを重要なポイントとしています。



奏功した投資戦略の例

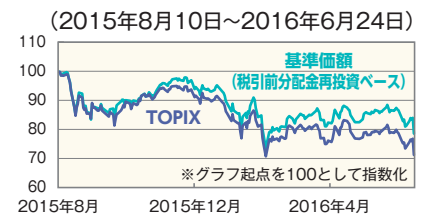
安倍政権成立後の上昇相場



アベノミクスの恩恵が期待されるセクターをオーバーウェイトして良好なパフォーマンスを獲得

大胆な金融緩和	▶ 不動産やノンバンク
機動的な財政政策	▶ 建設など公共投資関連企業
円高の是正	▶ 自動車など輸出関連企業

2015年中ごろからの軟調な相場



更なる円安・米ドル高は難しいと考え、投資の重点を輸出関連企業から内需関連企業に移したことで、下落幅は限定的に

独自のサービス	▶ 内需関連企業
競争力が高い製品	▶ ヘルスケア関連企業

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして算出した理論上のものである点にご留意ください。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドマネージャーからのメッセージ



当ファンドでは、特長のある製品やビジネスノウハウによって持続的な成長が見込まれる企業に注目することで、良好なパフォーマンスの獲得をめざします。

インフレに対処するために、欧米の中央銀行が政策金利の大幅な引き上げを続けており、株式市場では景気悪化への警戒感が徐々に高まっています。米FRB(連邦準備制度理事会)は物価安定のためには経済減速も辞さないとして、利上げを継続する必要性を強調していますが、物価上昇圧力が緩和していることを示す経済指標も増えてきています。加えて、2022年11月と12月の米小売売上高が市場予測を下回ったことなどから、米景気のリセッション(景気後退)入りへの懸念もあり、株式市場の関心は、長期金利の動向から景気の先行きや企業業績へと移りつつあります。

一方、日本では、物価は上昇傾向にあるものの欧米ほどではないことから、日銀は大規模な金融緩和政策を、修正を加えながらも継続するとみられます。国内では、経済活動が正常化してサービス消費の増加が見込まれることや、半導体不足が徐々に解消して自動車生産の回復が期待できることなどから、来年度の日本企業は海外企業に比べて堅調

な業績を維持できると思われれます。為替相場が米国の利上げペースの減速見通しや日銀の緩和策修正から、直近では円高方向へ戻っていますが、日本では輸入エネルギー価格の上昇で経常収支が悪化していることや、依然として日米金利差が大きいことなどから、大幅な円高には至らず、輸出を手掛ける製造業にもそれほど逆風にはならないとみています。日本の株式市場ではPER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)といった株価指標が依然として過去レンジの下限近くにあり、世界景気の大規模な悪化がなければ、ここからの株価下落余地はそれほど大きくないと思われれます。また、多くの企業が増配や自社株買いといった株主還元を強化していることが株価を下支えするとみています。

当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できると見込む質の高い企業を中心に据え、各企業の業績を見極めて投資銘柄を選択し、良好なパフォーマンスの獲得をめざしてまいります。

足元で注目する投資テーマ

II コロナ禍以降、私たちの生活スタイルは大きく変わりました。その変化を好機と捉え、対応している企業・分野などに注目しています。

新しい働き方の推進に貢献できる企業

出社とリモートワークを組み合わせたハイブリッドの勤務形態が定着しつつあり、必要とされるテクノロジーの開発や業務の自動化に対応できる企業に注目しています。



アフターコロナを見据えたリ・オープニング需要

対人サービスやレジャーなど、経済活動の再開で業績が回復する銘柄の中から、人々の生活様式が変わっても競争力が失われていない銘柄を選別します。



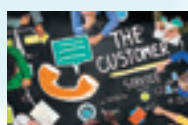
デジタルシフトによる半導体・電子部品需要の拡がり

現在は半導体や電子部品の在庫調整期にありますが、社会のデジタルシフトに変わりはなく、再び成長が加速する時期を想定して投資タイミングを計ります。



安定成長が見込める特長あるサービス企業

借上げ住宅の管理やロードサービスなど、独自のビジネスを確立することで安定成長が見込めるサービス企業に注目しています。



強い競争力を持つ医療機器メーカー

高い技術力を強みとして世界シェアを拡大している企業など、競争力が高く、利益率が安定して高い傾向にある企業に注目しています。



※関連銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。

※写真等はイメージです。

※上記は、当資料作成時点のものであり、今後変更される可能性があります。

ファンドの特色と運用プロセスについて

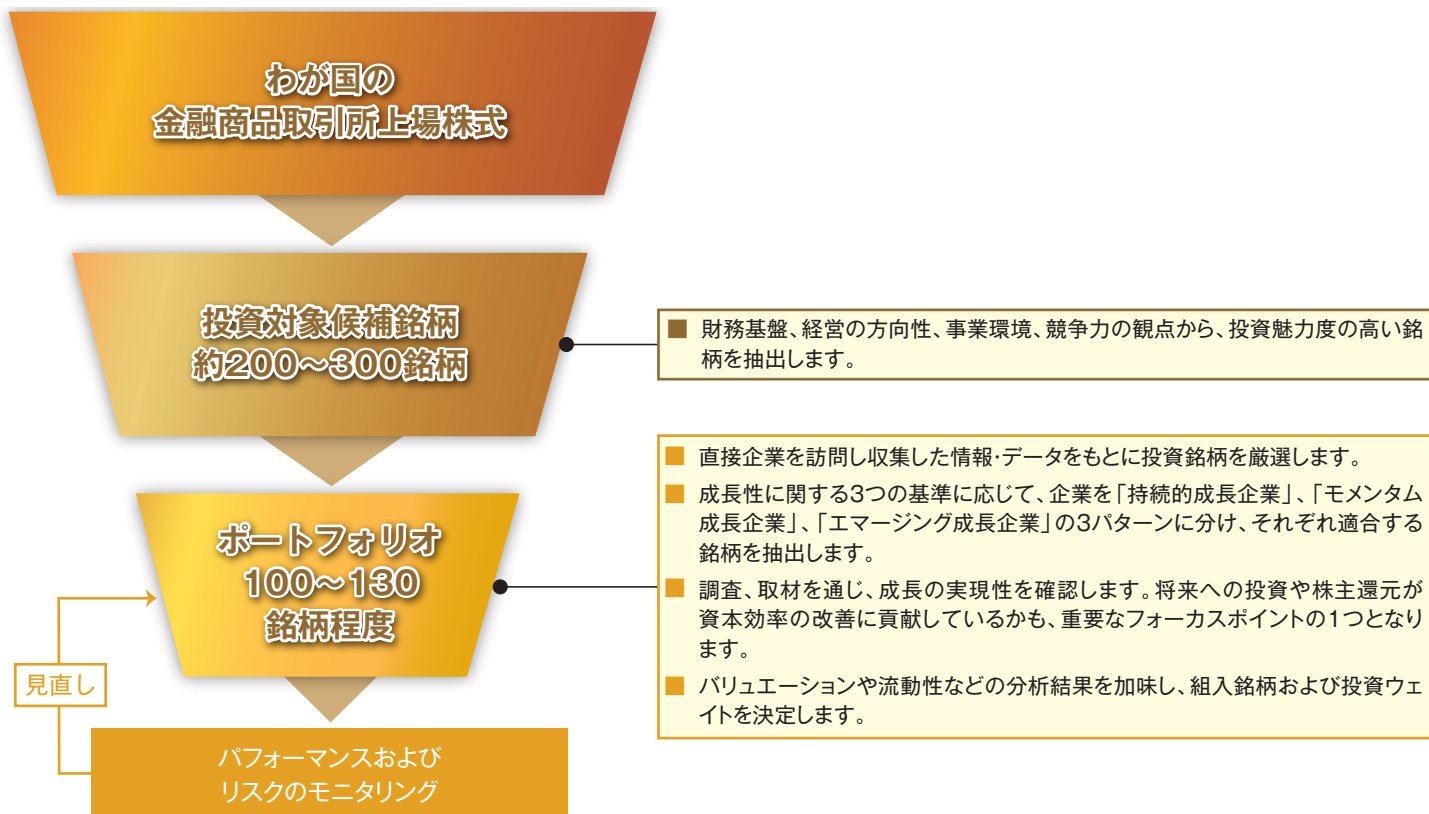
ファンドの特色

- 1 成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式に投資します。**
 - II TOPIX(東証株価指数)の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
 - II 今後の成長が期待できる企業、自己資本利益率が高い企業、株主への利益還元が期待できる企業を厳選し投資します。
- 2 徹底したボトムアップ・リサーチで、勝ち組成長企業の選定を行ないます。**
 - II ファンドマネージャーと豊富な陣容を誇る社内の企業アナリストが、直接企業を訪問し収集した情報・データをもとに投資銘柄を厳選します。
- 3 株式の実質組入比率は、基本的に高位を維持します。**
 - II 株式の実質組入比率(マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。)は基本的に高位を維持し、積極的に投資します。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

運用プロセスについて

II マザーファンドの運用プロセスは以下の通りです。



※上記は2022年12月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

運用実績とポートフォリオの状況

(2022年12月末現在)

基準価額と純資産総額の推移

(2001年10月31日(設定日)~2022年12月30日)



基準価額 (税引前分配金再投資ベース) 33,228 円 (税引前分配金控除後) 32,911 円
純資産総額 549 億円

<分配金実績(1万口当たり、税引前)>

2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	120円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	18.25%
2	情報・通信業	9.36%
3	精密機器	7.58%
4	サービス業	7.45%
5	輸送用機器	7.26%
6	機械	7.21%
7	卸売業	6.45%
8	化学	4.60%
9	小売業	4.16%
10	医薬品	3.82%

組入上位10銘柄 (組入銘柄数:126銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	3.86%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.30%
3	キーエンス	電気機器	2.55%
4	東海旅客鉄道	陸運業	2.18%
5	オリンパス	精密機器	2.08%
6	信越化学工業	化学	2.07%
7	HOYA	精密機器	2.06%
8	三菱商事	卸売業	2.04%
9	伊藤忠商事	卸売業	1.97%
10	IHI	機械	1.78%

※「組入上位10業種」「組入上位10銘柄」はマザーファンドの対純資産総額比です。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

●株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

●市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

●投資した企業の経営などに直接間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

●外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

■当資料は、投資者の皆様へ「年金積立 J グロース(愛称:つみたて J グロース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

■分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。 ただし、確定拠出年金制度上の購入の申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(2001年10月31日設定)
決算日	毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※販売会社によっては「つみたてNISA」の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。 ※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.902%(税抜0.82%)
その他の 費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)